

Title	関根政美略歴・主要研究業績
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学大学院社会学研究科
Publication year	2016
Jtitle	慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要：社会学心理学教育学：人間と社会の探究 (Studies in sociology, psychology and education : inquiries into humans and societies). No.81 (2016. ) ,p.126- 136
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	2016年度定年退職者略歴・著作目録一覧
Genre	Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000081-0126">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000081-0126</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

- ・中野卓『鰯網の村の四〇〇年—能登灘浦の社会学的研究—』『シティズンシップと再生する地域社会 地域社会学会年報第10集』187-188頁, ハーベスト社, 1998年5月
- ・「書評リプライ: 意味の重層性と現代都市文化」『日本都市社会学会年報』第18号, 園部雅久「書評: 有末賢『現代大都市の重層的構造』」129-134頁, 2000年7月
- ・松田素二『抵抗する都市—ナイロビ移民の世界から—』『市民と地域—自己決定・協働, その主体— 地域社会学会年報第13集』235-6頁, ハーベスト社, 2001年5月
- ・中川清『日本都市の生活変動』『三田学会雑誌』第94巻第3号, 183-186頁, 慶應義塾経済学会, 2001年10月
- ・中野紀和『小倉祇園太鼓の都市人類学—記憶・場所・身体—』『三田社会学』第14号, 129-132頁, 2009年7月
- ・田中重好『地域から生まれる公共性—公共性と共同性の交点—』『三田社会学』第16号, 124-127頁, 2011年7月
- ・橋本和孝『地域社会研究と社会学者群像—社会学としての闘争論の伝統—』『地域社会学会年報』第25集, 189-190頁, 2013年5月
- ・「書評リプライ: ドキュメントとストーリー—水野節夫氏の拙著書評に寄せて—」水野節夫「有末賢『生活史宣言』を読む」『三田社会学』第18号, 146-150頁, 2013年7月

## 関根政美 (せきね まさみ)

1951 (昭和26) 年1月26日生まれ (65歳)

### 〈教育歴〉

- 1970年4月 慶應義塾大学法学部政治学科入学
- 1974年3月 慶應義塾大学法学部政治学科卒業
- 1974年4月 慶應義塾大学法学研究科政治学専攻修士課程入学
- 1976年3月 慶應義塾大学法学研究科政治学専攻修士課程修了
- 1976年4月 慶應義塾大学社会学研究科博士課程入学
- 1979年3月 慶應義塾大学社会学研究科博士課程単位取得退学
- 1989年3月 社会学博士 (慶應義塾大学) 取得 (社会学研究科)

### 〈職歴〉

- 1979年 4月～1983年3月 慶應義塾大学法学部専任講師 (産業社会論・社会学・社会変動論担当)
- 1980年 7月～1983年3月 オーストラリア, ニューサウスウェールズ州立大学経済・商業学部訪問研究員 (組織行動学科所属)
- 1984年 4月～1989年3月 慶應義塾大学法学部助教授
- 1984年 4月 研究会・現代オーストラリア社会論担当 (政治学科専門科目)
- 1985年10月～1989年9月 大学国際センター学習指導主任

1985年10月～1989年9月 大学学生部委員（三田支部）  
 1989年 4月～2016年3月 慶應義塾大学法学部教授  
 1989年 7月～1991年8月 駐豪日本大使館（キャンベラ）専門調査員（政務担当）  
 1990年 4月～2016年3月 大学院法学研究科委員  
 1991年10月～1995年9月 大学院法学研究科学習指導委員  
 1992年 4月～2016年3月 大学院社会学研究科委員  
 1993年10月～1999年9月 大学法学部長補佐  
 1993年10月～1997年3月 慶應義塾大学新聞研究所所長  
 1997年 4月～2007年9月 慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所（旧新聞研究所）所長  
 2003年 4月～2008年3月 21COECCC研究・教育拠点事業推進委員  
 2008年 4月～2013年3月 グローバルCOE教育・研究拠点事業推進委員  
 その他、常任委員、人事委員、入試委員、カリキュラム検討委員会委員（委員・委員長）、図書委員、  
 法学政治学論及編集委員、政治学専攻ジャーナリズム・コース設立検討委員会、学部教育諮問委員  
 会政治学専攻新コース設立検討委員会、福沢基金運営委員会、福澤賞・義塾賞選考準備委員会、小  
 泉信三記念講座運営委員会、慶應義塾学術出版基金審査委員、三田評論編集委員  
 非常勤講師等：青山学院大学女子短期大学、カリタス女子短期大学、東京大学法学部（本郷）、東京大  
 学教養部（駒場キャンパス）、駒澤大学グローバル・メディア・スタディーズ学部などで非常勤講  
 師担当、国立国家図書館特別研究員、民族学博物館共同研究員兼任

#### 〈教育・学会活動〉

オーストラリア学会会員（2004年12月～2010年12月 オーストラリア学会代表理事、他に『オースト  
 ラリア研究』編集委員、副代表理事、監事などを歴任）  
 三田社会学会会員（2012年7月～2015年6月 三田社会学会代表幹事）  
 日本社会学会会員（2000年～2002年社会学会英文雑誌IJJS編集委員）  
 日本国際政治学会会員（2002年～2006年トランスナショナル分科会責任者）  
 その他、組織学会会員、関東社会学会会員、日本政治学会会員  
 2004年10月～ 日本学術会議連携会員（地域研究基盤整備分科会・多文化共生分科会）日本・豪州政府  
 共催「日豪会議」にオーストラリア学会代表理事として参加（主に文化交流部会の司会・まとめを担当）

#### 〈研究領域〉

社会変動論、国際社会学（人種・民族・エスニシティ・ナショナリズム・多文化主義）、オーストラ  
 リア研究（オーストラリア多文化主義、社会変動）

#### 〈担当科目〉

社会学（日吉）、社会変動論（三田）、現代オーストラリア論（三田）  
 政治・社会論特殊研究／特殊演習、地域研究特殊研究／特殊演習他（大学院）

## 〈著作単著〉

- 1989年 7月 『マルチカルチュラル・オーストラリア——多文化社会オーストラリアの社会変動』 成文堂（博士論文の公刊，1990年度政治研究桜田会奨励賞）
- 1994年 4月 『エスニシティの政治社会学——民族紛争の制度化のために』 名古屋大学出版会
- 2000年 4月 『多文化主義社会の到来』 朝日新聞社（朝日選書，2001年度義塾賞）

## 〈共著・共編著〉

- 1988年12月 （竹田いさみ・鈴木雄雅他との共著）『概説オーストラリア史』 有斐閣（編集／序章，2章，10章，11章執筆）
- 1996年 3月 （有末賢・霜野壽亮との共編著）『社会学入門』 弘文堂（編集／2章，6章執筆）
- 1998年 3月 （可児弘明・国分良成・鈴木正崇との共編著）『民族で読む中国』 朝日新聞社（編集／2章執筆）
- 2001年 3月 （黒柳米司・広瀬崇子との共著）『東南・南・オセアニア』 自由国民社（第3部「オセアニア」執筆）
- 2002年 2月 「国際政治（特集「国際政治と文化研究）」（日本国際政治学会）『国際政治』 129号（編集／序論執筆）
- 2003年10月 Editor, “Special Issue on Japanese Society and Ethnicity”, *International Journal of Japanese Sociology*, No. 12, (編集／序論執筆)
- 2004年 6月 （山本信人との共編著）『海域アジア（現代と東アジアと日本4）』 慶應義塾大学出版会（編集／12章執筆）
- 2005年 3月 （有末賢との共編著）『戦後日本の社会と市民意識（21COECCC多文化世界における市民意識の動態叢書7）』 慶應義塾大学出版会（編集／7章執筆「多文化社会化する欧州の極右台頭と多文化社会日本」）
- 2008年 3月 （塩原良和との共編著）『多文化交差世界の市民意識と政治社会秩序形成（叢書21COECCC多文化世界における市民意識の動態37）』 慶應義塾大学出版会（編集／序論執筆）
- 2008年 4月 （編著）『東アジアの電子ネットワーク戦略（慶應義塾大学東アジア研究所叢書）』 慶應義塾大学出版会（編集／序論執筆）
- 2009年 3月 （石井由香・塩原良和との共著）『アジア系専門職移民の現在——変容するマルチカルチュラル・オーストラリア』 慶應義塾大学出版会（1部1章執筆）
- 2013年11月 （吉原和男・編者代表・蘭信三・伊豫谷登士翁・塩原良和・山下晋司・吉原直樹らとの共同編集）2013『人の移動事典：日本からアジアへ・アジアから日本へ』 丸善出版

## 〈翻訳本〉

- 1985年12月 D・ジェンシュ（関根薫との共訳）『オーストラリア政治入門』 慶應義塾大学出版会（旧慶應通信）
- 1987年10月 B・フォード／D・プラウマン編（関根薫との共訳）『オーストラリア労働組合入門』 慶應義塾大学出版会（旧慶應通信）
- 1994年12月 V・J・カラン（関根薫との共訳）『オーストラリア社会問題入門』 慶應義塾大学出版会

(旧慶應通信)

- 1996年12月 S・カースルズ/M・ミラー著 (関根薫との共訳) 『国際移民の時代』 名古屋大学出版会  
 2002年 8月 D・ヒーター (田中俊郎との共訳) 『市民権とは何か』 岩波書店  
 2010年 1月 S・カースルズ/M・ミラー著 (関根薫との監訳) 『国際移民の時代 (第4版)』 名古屋大学出版会  
 2012年10月 D・ヒーター (田中俊郎との共訳) 『市民権とは何か』 岩波書店 (岩波人文書セレクションの1冊として再刊), 岩波書店

〈翻訳論文〉

- 1993年 9月 (B・アンダーソン) 「遠隔地ナショナリズムの出現 (特集 (民族) という名の病い)」 『世界』 586号, 179-190頁  
 1994年 4月 (マサオ・ミヨシ) 「国境なき世界? 植民地主義から多国籍主義への動きと国民国家の衰退」 『批評空間』 II期1号 (太田出版), 88-112頁  
 1997年 6月 ① (プーコン・キー/ロナルド・スケルドン) 「香港中国人のオーストラリアへの移住と定住 (10章)」, ② (クリスティーン・イングリス/チュン・トン・ウ) 「シドニーの香港中国人 (11章)」 ロナルド・スケルドン編著 (可児弘明・森川眞規雄・吉原和男監訳) 『香港を離れて』 行路社, ①283-303頁, ②305-330頁

〈論文〉

- 1978年 「近代日本における工業化の一断面: 幕末・明治初期の横須賀造船所」 『慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要』 18号, 75-85頁  
 1978年 「現代日本における工業化の一断面——高度産業化社会と日本の経営」 『Keio business forum』 22巻1号, 50-63頁  
 1980年 4月 「幕末・明治前期日本の初期工業化過程に関する若干の考察——横須賀造船所建設を一事例として-1-」 『法学研究』 53巻4号, 504-535頁  
 1980年 5月 「幕末・明治前期日本の初期工業化過程に関する若干の考察——横須賀造船所建設を一事例として-2-」 『法学研究』 53巻5号, 645-674頁  
 1980年 9月 「現代組織論の動向と人間仮説の変遷」 『法学研究』 53巻9号, 1199-1228頁  
 1982年11月 「オーストラリアの歴史的発展と現代の諸問題 (1)」 『法学研究』 55巻11号, 1305-1337頁  
 1982年12月 「オーストラリアの歴史的発展と現代の諸問題 (2)」 『法学研究』 55巻12号, 1484-1528頁  
 1983年 1月 「オーストラリアの歴史的発展と現代の諸問題 (3完)」 『法学研究』 56巻1号, 34-61頁  
 1983年10月 「オーストラリア社会論の課題と方法に関する若干の考察——地域研究としてのオーストラリア社会論」 (慶應義塾大学法学部編) 『慶應義塾創立一二五年記念論文集 (法学部・政治学関係)』 慶應通信所収)  
 1984年 1月 「戦後オーストラリアの大量移民と「白豪政策」の終焉——多元文化社会への歩み (1)」 『法学研究』 57巻1号, 27-57頁  
 1984年 2月 「戦後オーストラリアの大量移民と「白豪政策」の終焉——多元文化社会への歩み (2完)」 『法学研究』 57巻2号, 29-51頁

- 1985年 9月 「オーストラリア社会の多元文化化を促す諸要因に関する若干の考察 (1)」『法学研究』58巻9号, 1-32頁
- 1985年10月 「オーストラリア社会の多元文化化を促す諸要因に関する若干の考察 (2完)」(慶應義塾大学法学研究会)『法学研究』58巻10号, 31-55頁
- 1986年 7月 「マルチカルチュラル・オーストラリアの諸問題」山沢逸平・渡辺昭夫・日豪調査委員会編『日豪関係研究報告〔新しい日豪関係へ向けて〕』7号, 54-68頁
- 1986年12月 「マルチカルチュラル・オーストラリア1986—1986/87年度労働党連邦政府予算とマルチカルチュラルリズム」(追手門学院大学オーストラリア研究所)『オーストラリア研究紀要』12号, 59-94頁
- 1987年 4月 「シドニー—オーストラリアの都市」藤田弘夫・吉原直樹編著『都市・社会学と人類学からの接近』ミネルヴァ書房, 164-187頁
- 1987年 1月 「人種・エスニック関係研究とコンティンジェンシー・アプローチ—マルチカルチュラル・オーストラリア研究序説」『法学研究』60巻1号, 223-267頁
- 1988年 1月 「脱工業社会のエネルギー・素材・技術・労働—脱工業社会の微視的変動分析」『法学研究』61巻1号, 155-188頁
- 1988年 5月 「日本社会の国際化と人種・エスニック集団関係」『法学研究』61巻5号, 293-326頁
- 1988年11月 「インドシナ難民とオーストラリア」川口浩・渡辺昭夫編著『太平洋国家オーストラリア』東京大学出版会, 169-192頁
- 1989年10月 「オセアニア—オーストラリア社会の国際化と国内統合」有賀貞・宇野重昭他編集『講座国際政治3—現代世界の分離と統合』東京大学出版会, 321-339頁
- 1990年 2月 「太平洋国家オーストラリアの移民政策と経済発展—フィッツジェラルド報告書の検討」山沢逸平・渡辺昭夫編『2000年に向けての日豪関係』(社団法人日本経済研究センター研究報告, 第70号), 125-150頁
- 1990年 3月 「オーストラリアの労働問題—生産性向上と組合改革」藤森三男編著『オーストラリアの企業環境と経営』慶應義塾大学地域研究センター(非売品), 153-186頁
- 1991年 6月 “Guest Worker Politics in Japan”, *Migration: European Journal of International Migration and Ethnic Relations*, No. 9 (1991), pp. 49-69.
- 1991年 6月 “Australia-Japan Economic Relations and Australia in 2001”, *Social Alternatives*, Vol. 10, No. 2, pp. 49-69.
- 1991年 8月 「オーストラリア—大量移住政策と多文化主義の継続をめぐる百家争鳴」『外交フォーラム(特集・地球規模の難民問題)』4巻8号, 81-83頁
- 1992年 1月 「2001年のオーストラリア—日豪経済関係の視点から」『法学研究』65巻1号, 197-223頁
- 1992年 “Labour Problems in Australia”, in Kyoko Sheridan ed., *The Australian Economy in the Japanese Mirror*, University of Queensland Press, pp. 65-93.
- 1992年 1月 「エスニシティの社会学(1章)」梶田孝道編著『国際社会学』名古屋大学出版会, 28-49頁
- 1992年 6月 「ホーク連邦労働党政権とオーストラリア政治—1983年から1987年まで」『法学研究』



- 65巻6号, 1-44頁
- 1992年10月 「2001年のオーストラリア——新国旗および共和国論争の視点から」『法学研究』65巻10号, 1-50頁
- 1992年12月 「人種・民族・エスニシティ」, 「民族自決」, 「多文化主義」『臨時増刊世界——世界を読むキーワード』（岩波書店）576号
- 1993年 「社会変動とエスニシティ」『慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要（30周年記念号）』36号, 101-112頁
- 1993年 4月 「多文化主義の可能性と限界に関する序論的考察」『法学研究』66巻4号, 1-40頁
- 1993年 6月 「社会変動と技術・労働・組織・人間（2部2章）」, 「現代の地域主義とエスニシティ（3部2章）」十時巖周編著『現代の社会変動：世界の中の日本社会』慶應通信, 87-106頁, 279-303頁
- 1993年 6月 「2001年のオーストラリア：1993年連邦総選挙の視点から」（慶應義塾大学大学院法学研究科編）『法学政治学論究：法律・政治・社会』17号, 1-47頁
- 1994年 3月 「脱工業社会とエスニシティ—「遠隔地ナショナリスト」と新人種差別（情報化社会の中のエスニシティ〈特集〉）」（日本社会学会）『社会学評論』44巻4号, 400-415頁
- 1994年 3月 「オーストラリア連邦形成と首都キャンベラの建設」オーストラリア経済社会事情調査団編『オーストラリア経済社会事情調査報告書～首都機能移転問題を考える』（社団法人）社会経済国民会議, 53-178頁
- 1994年 6月 「アジア・太平洋国家としてのオーストラリア」慶應義塾大学地域研究センター編『アジア・太平洋秩序の構築（地域研究講座）』慶應義塾大学地域研究センター, 257-296頁
- 1994年12月 「2001年のオーストラリア——人種・民族をこえたアジアとの共存を求めて」『法学研究』67巻12号, 23-54頁
- 1995年 3月 「エスニシティ論の展開（1）（6章）」, 「エスニシティ論の展開（2）（7章）」, 「オーストラリアの人種・民族・エスニック集団関係（8章）」梶田孝道『国際社会学』財団法人放送大学振興会, 69-75頁, 76-85頁, 86-94頁
- 1995年 9月 「2001年のオーストラリア——グローバル・コミュニケーションと多文化社会オーストラリア」（慶應義塾大学新聞研究所）『慶應義塾大学新聞研究所年報』45号, 35-57頁
- 1995年11月 「現代オーストラリアのナショナリズム——グローバル・コミュニケーション時代のナショナリズム」『法学研究』68巻11号, 85-124頁
- 1995年12月 「多文化社会オーストラリアと中国系オーストラリア人」『オーストラリア研究紀要』21号, 97-128頁
- 1996年 3月 「国民国家と多文化主義（3章）」初瀬龍平編著『エスニシティと多文化主義』同文館出版, 41-66頁
- 1996年 8月 「オーストラリアの多文化主義——文明の衝突から文明の共存へ（〈焦点〉多文化主義の行方）」（日本国際問題研究所）『国際問題』437号, 29-41頁
- 1996年12月 「マルチカルチュラル・オーストラリア1986/87年度労働党連邦政府予算とマルチカルチュラルリズム」（追手門学院大学オーストラリア研究所）『オーストラリア研究紀要』12号, 59-93頁

- 1997年 3月 「オーストラリアの経済と政治 (特集: 大洋州の資源)」『国際資源』267号, 2-7頁
- 1997年10月 「グローバリゼーションとオーストラリア——グローバリゼーションが生んだハンソン論争」『法学研究』70巻10号, 1-36頁
- 1998年 6月 「多文化社会——変貌する伝統的国民アイデンティティ (第3章①)」「労働と社会——伝統的生活様式と脱福祉国家化 (第3章②)」武田いさみ・森健編著『オーストラリア入門』東京大学出版会, 73-91頁, 92-115頁。
- 1998年 2月 「〈世界の大学街(26)〉未完の街キャンベラ」『三田評論』999号, 58-61頁
- 1998年 8月 「経済功利主義的多文化・多言語主義擁護論の問題点——オーストラリアの事例から学ぶ (特集「多言語主義」のゆくえ——21世紀の言語状況への展望)」(大修館書店)『言語』27巻8号, 55-61頁
- 1998年10月 「グローバル・メディアとしてのエスニック・メディア—グローバル・メディアとエスニシティ」『Keio SFC review (特集メディア・コミュニケーション—第3部メディア論と情報社会論)』2巻2号, 95-100頁,
- 1998年10月 「グローバリゼーションと国民国家の文化・社会変動」田中宏・大石裕編『政治・社会理論のフロンティア——慶應義塾大学法学部政治学科開設百年記念論文集』慶應義塾大学出版会, 285-329頁
- 1999年 8月 「グローバル化時代の都市先住民——オーストラリアを事例として」青柳清孝・松山利夫編著『先住民と都市——人類学の新しい地平』青木書店, 273-292頁
- 2000年 9月 「マイノリティとしての移民・外国人労働者」吉川元・加藤普章編著『マイノリティの国際政治学』有信堂, 112-128頁
- 1999年 9月 「グローバル国家オーストラリアの苦悩」『海外事情 (特集オーストラリアの戦略)』47巻9号, 2-18頁
- 2000年 1月 (川崎賢一, 陸楽, 村永Leonard拓也, 田村太郎, 白水繁彦との共著)「エスニックメディアとしての融合メディア」『情報通信学会誌』17巻3号, 31-46頁
- 2000年 「シンポジウム「有賀喜左衛門と社会学」を聞いて」『三田社会学 (特集2有賀喜左衛門と社会学)』5号, 93-95頁
- 2000年 9月 「オーストラリアとはどんな国か」『歴史地理教育 (特集オーストラリア入門)』613号, 14-21頁
- 2000年12月 (関根薫との共著)「多文化主義社会オーストラリアと国民の歴史」(追手門学院大学オーストラリア研究所)『オーストラリア研究紀要』26号, 1-20頁
- 2001年 「特集 電子ネットワークと市民社会 (序論)」『三田社会学 (特集電子ネットワークと市民社会)』6号, 1-2頁
- 2001年 「電子ネットワーク社会の文化戦争—オーストラリアのケース (経済・情報・文化グローバリゼーションと高度情報化政策)」『三田社会学 (特集電子ネットワークと市民社会)』6号, 4-13頁
- 2001年11月 「官と民」『Science of humanity Bensei (特集せめぎあう官と民)』38号, 116-121頁
- 2002年 「文化と国際政治 (序論)」『国際政治 (国際政治と文化研究)』129号, 1-10頁
- 2002年 4月 「オーストラリアの多文化主義とマイノリティ」宮島喬・梶田孝道編『マイノリティと社



- 会構造（国際社会4）』東京大学出版会，209-234頁
- 2002年 「外国人と治安問題（パネルディスカッション21世紀の社会の安全と警察活動（含質疑・討論要旨））『警察政策』4巻1号，311-320頁
- 2003年 “An Introductory Note to the Special Issue on Japanese Society and Ethnicity”, *International journal of Japanese sociology: IJJS*, No. 12, pp. 2-5.
- 2004年 1月 「多文化交錯社会オーストラリアの市民意識の動態」『法学研究』77巻1号，45-75頁
- 2004年 6月 「海域アジアとオーストラリア——アジアの副保安官を目指すハワード首相？」山本信人・関根政美共編著『海域アジア（現代の東アジアと日本4）』慶應義塾大学出版会，301-338頁
- 2005年 3月 「多文化社会化する欧州の極右台頭と多文化社会日本」有末賢・関根政美共編著『戦後日本の社会と市民意識（21COECCC多文化世界における市民意識の動態叢書7）』慶應義塾大学出版会，145-174頁
- 2005年 3月 「戦後の公定多文化主義発展史をめぐる歴史戦争（〈特集〉2004年度全国大会シンポジウム「オーストラリア史を展望する—白人，先住民そしてアジア人の視点から」報告集）『オーストラリア研究』17号，26-34頁
- 2005年 6月 「多文化国家における移民政策のジレンマ：新自由主義・民主主義・多文化主義」（日本社会学会）『社会学評論（特集・グローバル化と現代社会）』56巻2号，329-346頁
- 2005年10月 「多文化主義のなかの白人性——オーストラリアの多文化主義論争から」藤川隆男編著『白人とは何か？——ホワイトネス・スタディーズ』刀水書房，208-220頁
- 2006年 3月 “An Introduction: A Short History of Australian Multiculturalism”, in Yuka Ishii ed., *The Survival Strategies and Networks of Migrant Professionals in the Asia Pacific*. Ritsumeikan Asia Pacific University: Ooita, 2006, pp. 1-24（平成16/17年度科学研究費補助金基盤研究B研究成果報告書）
- 2006年 7月 「多文化主義社会の到来と人種差別の変容」『自由と正義（特集1人種差別撤廃のために何をすべきか）』57巻7号（通号690号）12-19頁
- 2006年 6月 「日豪交流の2.2世紀—日本の開国とオーストラリアの開国『遠近（特集多文化を生きる力—オーストラリア）』11巻6・7号，8-13頁
- 2007年 9月 「社会（第4章①-④）」竹田いさみ・森健・永野隆行編『オーストラリア入門』東京大学出版会，87-122頁
- 2008年12月 「アジア・太平洋国家化するオーストラリアのなかのラッド政権」慶應義塾大学法学研究会編『慶應義塾創立一五〇年記念法学部論文集地域研究』
- 2008年 3月 “The Demise of Australian Multiculturalism?”, in Yuka Ishii ed., *The Survival Strategies and Networks of Migrant Professionals in the Asia Pacific*. Ritsumeikan Asia Pacific University: Ooita, 2008, pp. 1-14（平成18/19年度科学研究費補助金基盤研究B 研究成果報告書）
- 2008年12月 「多文化共生のカギは「競生」に」『公明（特集次の日本を考える）』36号，8-13頁
- 2009年10月 「多文化社会オーストラリアのシティズンシップ・テスト」『学術の動向』14巻10号，22-35頁

- 2009年 3月 「オーストラリアにおける多文化主義と移民政策の変容：オーストラリア多文化主義の歴史的発展とその変容（1部1章）」石井由香・関根政美・塩原良和共著『アジア系専門職移民の現在——変容するマルチカルチュラル・オーストラリア』慶應義塾大学出版会，21-68頁
- 2009年 5月 「ラッド政権の政策。アジア・太平洋国家オーストラリアのラッド政権」国立国会図書館調査及び立法考査局編『オーストラリア・ラッド政権の1年：総合調査報告書』国立国会図書館
- 2010年 2月 「白豪主義終焉からシティズンシップ・テスト導入まで—多文化社会オーストラリアのガバナンス」『法学研究』83巻2号，1-38頁，
- 2011年 6月 「ハワード・シティズンシップ・テストからラッド・シティズンシップ・テストへ—多文化社会オーストラリアのガバナンス」『法学研究』84巻6号，31-76頁
- 2012年 5月 「ポイント制と永住許可：オーストラリアの場合（特集移民の「選別」とポイント制）」『移民政策研究』4号，14-27頁
- 2013年 7月 「現代オセアニア政治・社会論（序説）」（生田正輝先生追悼論文集）『法学研究』86巻7号，1-37頁
- 2013年 3月 「(26章) アジアのなかのオーストラリア：アジア・太平洋の白豪主義国家から多文化主義国家へ」松浦正孝編著『アジア主義は何を語るのか——記憶・権力・価値——』ミネルヴァ書房所収 592-623頁
- 2013年 3月 「(第1章) 多文化社会の将来に向けて——ノルウェー事件と日本」吉原和男編著『現代における人の国際移動——アジアの中の日本』慶應義塾大学出版会
- 2013年 3月 「私の研究履歴——多文化主義と30年」滝沢三郎・東洋英和学院大学大学院国際協力科編『私の勉強法・研究法——秘訣を公開します』東洋英和女学院大学大学院国際協力研究科（研究成果出版），34-59頁
- 2014年 8月 「先進諸国の地域研究：オーストラリア研究の視点から（特集地域研究の軌跡と展望）」『三田評論』1182号，27-31頁。
- 2014年10月 「オセアニア（オーストラリア）の国際移民と多文化共生（特集地域研究の「粋」を味わう：現地から中央アジア，オセアニア，EU，東南アジアを読む）」『学術の動向』19巻8号，59-63頁，
- 2015年 2月 （池田真朗，大森正仁，山本爲三郎，岩谷十郎，山本信人，田上雅徳との共著）「『法学政治学論究』100号記念座談会：回顧から創造へ」『法学政治学論究』105号，99-122頁
- 2016年 2月 「オーストラリアの外国人労働者と多文化主義」有田伸・山本かほり・西原和久編『国際移動と移民政策——日韓の事例と多文化主義再考』東信堂，59-69頁。

〈書評・紹介〉

- 1984年 9月 「(書評) James Jupp (1983) Party Politics: Australia 1966-1981」『法学研究』57巻9号，132-140頁
- 1984年10月 「(書評) Robert Birrell, Doug Hill and John Stanley, eds. (1982) Quarry Australia?—Social and environmental perspectives on managing the nation's resources」『法学研究』

57巻10号, 135-142頁

- 1989年 1月 「(書評) ジョン・レックス著 (鶴木真・桜内篤子訳) 『人種問題の社会学』 『法学研究』 62巻1号, 126-134頁
- 1993年 「(書評) 竹田いさみ著 『移民・難民・援助の政治学』 『国際政治』 103号, 176-179頁
- 1994年 8月 「(書評) Stephen Castles and Mark J. Miller (1993), The Age of Migration—International Population Movement in the Modern World 『法学研究』 678号, 149-155頁
- 2000年 6月 「(書評) 平野健一郎著 『国際文化論』 『国際問題』 483号, 75-77頁
- 2002年 3月 「(Book Review) 国際政治とエスニシティ—吉原和男／クネヒト・ペトロ編 『アジア移民のエスニシティと宗教』 『東方』 253号, 22-25頁
- 2003年 「(書評) 華人の中国アイデンティティ離れを考察—田中恭子著 『国家と移民—東南アジア華人世界の変容』 名古屋大学出版会, 2002年 『レヴァイアサン』 33号, 169-172頁
- 2004年 3月 「(書評) W. L. ワラス著 (水上徹男・渡戸一郎訳) 『エスニシティ・人種・ナショナリティのゆくえ』 『社会学評論』 54巻4号, 452-454頁
- 2006年 2月 「(書評) 大庭三枝著 『アジア太平洋地域形成への道程—境界国家日豪のアイデンティティ模索と地域主義』 『国際政治』 144号, 166-170頁
- 2010年 「(書評) 松井清著 『北アイルランドのプロテスタント—歴史・紛争・アイデンティティ』 『三田社会学』 15号, 110-114頁,
- 2013年 3月 「(紹介と批評) ロビン・コーエン著 (駒井洋訳) 『新版グローバル・ディアスポラ』 『法学研究』 86巻3号, 79-87頁

#### 〈各種講演会〉

- 2006年 7月15日 「オーストラリア概略」 豪日交流基金 『豪日交流基金教員研修担当者プログラム事前説明会』 午前10時00分～12時00分。オーストラリア大使館地下ホール
- 2006年10月27日 (金) 「多文化共生を考える—オーストラリアの現場から」 国立民族学博物館講演会 『多文化共生を考える』 (第1部) 日経ホール18時10分-20時10分
- 2007年 7月21日 「(講演) オーストラリアに学ぶ多文化共生」 鳥取県国際交流財団主催 『とっとり国際塾第2回公開講座』 午後1時00分, 倉吉未来中心セミナー—
- 2007年12月16日 (日) 「移民を受入れる国—オーストラリアの現在と未来」 仙台国際交流協会 『多文化共生公開セミナー』 午後1時30分, 仙台国際センター1階, 交流コーナー研修室
- 2008年 5月31日 「オーストラリアの多文化共生政策」 (財) 自治体国際化協会 『平成10年度地域国際化協会連絡協議会総会講演』 午前10時30分～11時30分, 都市センターホテル (605会議室)」
- 2008年 8月17日 「(基調講義 I) 多文化主義とその変容—共生から競生へ—」 (基調講義 I 国連大学グローバルセミナー, 第8回北海道セッション 『グローバル時代の文化と言語』, 北海道教育大学札幌校, 2008年6月17-9日, 基調講義は17日午後実施)
- 2009年 9月14日 「多文化共生の先進国オーストラリアから学ぶ」 (財) 自治体国際化協会市民国際プラザ特別企画展講演会 『なぜ今, 多文化共生か?』 18時30分-20時30分 (財) 自治

体国際化協会 大会議室」

- 2010年10月23日 「(講演) オーストラリアの多文化共生の軌跡」岡山国際交流協会 岡山国際シンポジウム, 第1部10:00-12:00, 岡山国際交流センター2階 国際会議場
- 2006年 5月21・28日 「(講演) オーストラリアについて(全2回)」①多文化主義国家オーストラリアへの軌跡」②アジア・太平洋国家オーストラリアへの軌跡——日豪交流2・2世紀」川崎市国際交流協会国際理解講座『ワールドカップの対戦国と開催国について知ろう』川崎市国際交流センター会議室
- 2011年 7月23日 「(講演会) 移民社会多文化オーストラリアから学ぶ共生のコツ」杉並区交流協会『講演会: 外国文化を知ろう&インターナショナルスクール見学』9時30分~11時10分, あんさんぶる荻窪(4階)
- 2015年 7月 7日 「オーストラリアの魅力~オーストラリアってどんどころ?」練馬区海外友好協会『練馬区海外友好都市紹介講座』午後6時00分~20時30分練馬区役所(最上階ホール)
- 2013年 8月 6日 「(講義) オーストラリアの多文化主義とマイノリティ」特定非営利活動法人神戸定住外国人支援センター(KFC)主催『多文化共生を考える研修会2013』国際健康開発センター交流ホール(神戸市中央区)午後1時30分~3時00分
- 2015年 7月29日 「オーストラリアと35年——オーストラリアの過去・現在・未来」関西日豪協会主催『西日豪協会定期総会講演会』午後5時00~6時00分, 大阪ホテルオークラ2階ホール
- 川崎市立橘高校オーストラリア研修旅行のための研修授業「①オーストラリアの歴史」「②日豪関係の歴史」2004年から, 年2回(90分授業)を提供
- 2006年日豪協力友好条約30年記念豪日交流基金・国際交流センター共催『豪州講座』(全10回)のコーディネーターを担当。

\*最近10年間のみ掲載

## 矢野 久 (やの ひさし)

### 〈学歴〉

- 1973年 3月 慶應義塾大学経済学部卒業
- 1976年 3月 同 大学院経済学研究科修士課程終了 修士号(経済学)取得
- 1977年 4月 同 大学院経済学研究科博士課程入学
- 1978年10月 ボーフム・ルール大学社会科学部(社会経済史)博士課程入学
- 1985年 3月 慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程 満期退学

### 〈学位〉

- 1983年6月 ボーフム・ルール大学社会科学博士(Dr. rer soc)取得